

【日本農業新聞 2014年12月16日付～12月22日付の紙面から】46回目

<コメント>

国内の現在の政治状況は、12月14日の衆院選挙後の、ある種の“弛緩状態”が続いている。圧倒的多数を維持した自民・公明の与党に対し、落選した党代表の後継が決まらない野党第1党の民主党では、政策論議の入り口にも入れない。だが、世界の状況は一瞬たりとも歩みを止めない。世界貿易機関（WTO）はドーハラウンド（多角的貿易交渉）の妥結への道筋を示す作業計画をめぐって論議を重ねるなど、日々変化している。円安でエサ高騰に苦しむ畜産農家の怒りの声が聞こえてきそうだ。

<概要>

■ TPP、農協改革…課題山積 問われる現場目線／14年衆院選総括

【12月16日付3面】

衆院選は、自民党が大勝。過半数を大きく超える291議席を獲得する結果になった。歴史的な勝利だが、自民党に対する熱狂的な支持も聞かれない。農政では米価下落で逆風が吹き、意見が分かれるTPPや農協改革では、公約や安倍首相の演説で具体的な方針を示すことはなく、有権者の選択基準になり得なかった。一方、野党側が攻め切れなかったことも、自民大勝につながったとみられる。投票率も戦後最低で、明確な勝利者は見えにくい。

■日豪EPA来月15日発効／牛肉関税引き下げ

【12月17日付2面】

外務省は16日、日本とオーストラリアの両政府が同日、日豪経済連携協定（EPA）発効のための外交公文を交換し、同協定が来年1月15日に発効することになったと発表した。牛肉関税（38.5%）はセーフガード（緊急輸入制限措置）を組み合わせながら、冷蔵を15年目までに23.5%、冷凍を18年目までに19.5%にそれぞれ段階的に引き下げる。発効日からは牛肉関税が冷蔵は32.5%、冷凍が30.5%に下がり、来年4月1日からは2年目の関税率が適用され、さらに下がる。

■「米価、TPP逆風あった」 衆院選振り返り農相／丁寧な農政運営強調

【12月17日付3面】

農業者に農政に対する不満や不安があった――。西川公也農相は16日の閣議後会見で、今回の衆院選について、農政に対する厳しい逆風が吹いたとの認識を示した。その上で農業者の声に丁寧に耳を傾けた農政運営を徹底する考えを強調した。西川農相はTPPについては「交渉内容が分からず、この辺も不安があって、農政の責任者である私に対する批判が集中して最後に来た」と受け止めている」とも語った。

■WTO 「農業など優先」多数／作業計画策定で各国主張

【12月18日付2面】

WTOは16日、ドーハラウンドのルール交渉で全体会合を開いた。ラウンド妥結への

道筋を示す作業計画をめぐり、漁業補助金の規律強化や日本が推す反ダンピング（不当廉売）措置のルール改正を盛り込むよう求める意見が出た。一方、作業計画策定の手続きでは、農業など主要3分野を優先するよう主張する意見が多く、加盟国の反応が二分される形となった。

■WTO 非農産品交渉たたき台で対立／年明け意見聴取へ

【12月21日付3面】

WTOは20日までに、ドーハラウンドの非農産品市場アクセス交渉で全体会合を開き、非農産品分野の妥結に向けた作業計画の策定で議論した。途上国が2008年のモダリティー（保護削減の基準）議長案の第3次改訂版を「たたき台」にすべきだと強く主張したのに対し、米国は真っ向から反対を表明し、これまでの対立構図を再現。ウィンザップ議長（スイス大使）は年明けに加盟国から意見聴取を始める方針を示した。

■米民主党大統領候補 TPP反対で書簡／金融危機リスクを指摘

【12月22日付3面】

米民主党で次期大統領候補として名前が挙がるエリザベス・ウォーレン氏ら上院議員3人が、TPP交渉に反対する書簡を米通商代表部（USTR）のフロマン代表に送った。ウォーレン氏は、秘密交渉のTPP交渉に慎重な立場を取り、今回、金融危機再発のリスクが高まると批判した。TPP交渉をめぐる米国内の調整が活発化するとみられる中で、発言力を増すウォーレン氏の動向に注目が集まりそうだ。

以上